

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 県境発・環境再生啓発事業費（新規）	4,884	（環境生活部） 原状回復事業を円滑に推進するとともに、県境不法投棄事案に係る経験・教訓を次世代に継承するため、田子町及び処理施設所在市町村の小・中学生、教職員及び地域住民を対象とした出前講座、現場・処理施設見学会の開催及び児童・生徒による試験植樹の実施等に要する経費
	(2) 風評被害対策給付金（債務負担行為）	（債務負担行為設定額） 3,000,000	（環境生活部） 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
	(3) 県境再生地域産品販売促進事業費補助	700	（農林水産部） 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助 補助金交付先 田子町、田子町に所在する農林畜産業団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(4) セーフティタウン道路事業費	12,950	（県土整備部） 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費
環境生活部 健康福祉部 教育委員会	子育て支援特別対策事業費	1,270,773	子どもを安心して育てることができる体制を整備するのに要する経費
	(1) 保育所緊急整備事業費	1,154,718	（健康福祉部） 子育て支援対策臨時特例基金積立金 1,057 子育て支援特別対策事業費補助 1,150,443 補助金交付先 市町村 整 備 数 改築15か所 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 県事務費 3,218
	(2) みんなで支えるパパ育・ママ育応援事業費（新規）	9,145	（環境生活部） 男女がともに育児に携わり、安心して子育てができる支援体制を構築するため、父親の育児参加を促進するとともに、母親の孤立化解消を図るのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			事業内容 協議会の設置、ワークショップ及び自己啓発セミナー等の開催
	(3) 命を大切に する心を育む 世代間交流推 進事業費 (新規)	10,218	(環境生活部) 命を大切にする心を育む県民運動の推進・定着を図るため、声かけリーダーが地域の人材を活用して実施する世代間交流活動を支援するとともに、感謝の気持ちなどを伝える三行ラブレターの公募、ラブレター集及びカレンダーの作成・配布等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 命を大切にする心を育む異世代マッチング事業費 3,826</li> <li>・ 命を大切にする心を育む世代間交流活動費補助 2,100 補助金交付先 青少年育成団体等 補 助 率 定額</li> <li>・ 県事務費 1,726</li> <li>◦ 命を大切にする心を育む三行ラブレター事業費 6,392</li> </ul>
	(4) あおもり出 会いサポート 事業費(新規)	20,633	(健康福祉部) 家庭、地域、職域が果たしてきた縁結び機能の低下に対応するため、結婚したい男女の出会いの場づくりを支援するあおもり出会いサポートセンターの設置・運営、出会い等の世話をするサポーターの育成及び結婚に関する意識啓発セミナー等の開催に要する経費
	(5) 親子に優し い街づくり推 進事業費 (新規)	11,773	(健康福祉部) 県内の子育て支援サービス等をデータベース化し、モバイル版マップとして総合的に情報提供を行うとともに、子育て支援団体等に対する研修やあおもり子育て応援わくわく店を中心とした地域別フェアの開催に要する経費
	(6) つながりあ い支えあい家 庭教育応援事 業費 (新規)	20,277	(教育委員会) 子育てを社会全体で支える気運を高めるため、若い親を対象としたセミナーや県民向け啓発キャンペーンを実施するとともに、市町村による家庭教育を学ぶ機会の提供及び地域住民による親と子を応援する取組みを推進するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 社会全体で子育てを応援するキャンペーン事業費 11,854</li> <li>◦ つながりを創る家庭教育学習推進事業費 3,923</li> <li>・ つながりあい支えあい家庭教育応援事業費補助 1,600</li> <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 市町村</li> <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 <math>\frac{2}{3}</math></li> <li>・ 県推進事業費 2,323</li> <li>◦ 家庭教育を応援する地域づくりプロジェクト事業費 4,500</li> </ul>
	(7) 母子家庭自立支援給付事業費	8,674	<p>(健康福祉部)</p> <p>母子家庭が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等技能訓練の受講等に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 母子家庭自立支援給付費補助 8,560</li> <li>◦ 県事務費 114</li> </ul>
	(8) ひとり親家庭等在宅就業支援事業費 (新規)	299	<p>(健康福祉部)</p> <p>ひとり親家庭等の経済的な自立を図るため、在宅就業に向けた訓練プログラムと持続的な雇用を一体的に行う事業計画を公募し、評価・選定するのに要する経費</p>
	(9) 児童虐待防止対策強化事業費 (新規)	35,036	<p>(健康福祉部)</p> <p>児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数の増加に適切に対応するため、児童福祉司等補助員の配置や児童相談所の環境整備を行うのに要する経費</p>
健康福祉部	保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	12,530	
	(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	8,252	<p>県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムを構築及び運営するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 地域保健・医療・福祉総合推進事業費 2,841</li> <li>◦ 高齢者等地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 5,411</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 地域保健支援のための総合的地域診断システム構築事業費	4,278	複雑多様化する地域の健康課題に適確に対応するため、県及び市町村の保健師が情報共有するのに必要なデータベース等を構築するのに要する経費
	青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金補助	302,083	平成19年4月1日に独立民営化した社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団が施設修繕等に必要な資金を確保するために行う基金造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補 助 率 定額
	地域見守りシステム開発事業費補助 (新規)	9,000	一人暮らし高齢者等向けの緊急通報システムについて、携帯電話等を活用した地域見守りシステムへの拡充等に要する経費に対する補助 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	地域生活定着支援事業費 (新規)	17,000	刑務所等出所者が高齢又は障害を有するため福祉的な支援を必要とする場合に、福祉サービスのあっせん等を行う地域生活定着支援センターを設置・運営するのに要する経費
	人口減少社会に対応した生活支援体制構築事業費 (新規)	1,900	高齢者等が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、モデル町村において、地域を定期的に訪れる民間事業者等が地域見守り活動を実施できる体制を構築するとともに、地域による日常生活上の支援のあり方を検討するのに要する経費
	公立大学法人青森県立保健大学運営事業費	1,939,075	大学運営費交付金 1,099,270 交付金の考え方 人件費 + 物件費 - 収入 + 特別経費 大学管理費 839,805
	医師確保対策関連経費	321,966 (債務負担行為設定額 27,000)	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 自治医科大学運営費特別分担金	130,400	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
	(2) 医師確保特別対策事業費補助	76,103	<p>補助金交付先 県国民健康保険団体連合会</p> <p>補助率 <math>\frac{1}{2}</math> (ほかに市町村 <math>\frac{1}{2}</math>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学振興研究開発等支援事業分 2,500 補助対象事業 本県の保健医療の課題に対する研究開発</li> <li>・弘前大学医学部入学生特別対策事業分 (電源三法交付金活用事業) 73,603 補助対象事業 弘前大学医学部入学生に対する修学資金等の貸与</li> </ul>
	(3) 医師修学資金貸付金	24,246 (債務負担行為設定額 27,000)	<p>県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費</p> <p>貸与対象人員 13人 (うち新規分は県外大学進学者3人)</p>
	(4) 地域医療支援センター事業費 (新規)	16,886	
	地域医療支援センター設置運営事業費	4,219	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と医師不足病院への医師の配置等を一体的に行うため、地域医療支援センターを設置・運営するのに要する経費
	医師確保ネットワーク事業費	2,456	県外の医療関係者との人的ネットワークを活用し、本県への積極的な医師の招聘・誘導を図るのに要する経費
	医師臨床研修対策推進事業費	7,800	県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議及び説明会等を行い、臨床研修医の本県への誘導を図るのに要する経費
	総合医育成事業費	2,081	へき地等の地域医療において求められる総合医育成のため、魅力ある総合医育成プログラムを作成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	へき地医療支援機構運営事業費	330	へき地医療支援計画の策定及び進行管理に要する経費
	(5) 女性医師等勤務サポートシステム構築事業費補助(新規)	5,233	県内自治体病院が、育児中の女性医師等の就労支援策として、短時間正規雇用を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県内自治体病院 補助率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$ )
	(6) 地域医療を担う医師確保特別対策事業費	5,214	深刻な医師不足の状況を打開するため、県内外の医学生、後期研修医等を地域医療を担う医師として定着させる環境を整備するのに要する経費
	医学生の地域医療環流促進事業費	2,001	地域医療実習を行う県内外の医学生の受け入れを促進するため、へき地等の地域医療を学ぶ絶好の地である本県独自の教育プログラムのPRや実習後のフォローアップに要する経費
	医師修学資金貸与者卒後対策事業費	793	弘前大学医師修学資金貸与者の県内定着を図るため、講演会やワークショップを開催するのに要する経費
	後期研修医等確保対策事業費	2,420	本県において地域医療研修を実施している大阪市立大学と研修受入病院との交流会等を実施するとともに、本県と沖縄県内の後期研修医の相互交流による研修を行うのに要する経費
	(7) 地域医療志向医師の早期発掘・確保定着促進事業費(新規)	12,593	中・高校生、医学生、研修医等の各ステージに応じ、地域医療を志向する医師の育成・定着のための対策をきめ細かに実施するのに要する経費
	未来のあおもりを担う医療人財早期育成事業費	1,030	本県地域医療を担う医学部医学科進学者の増加を図るため、中・高校生を対象とした県内勤務医による講演会、医療施設見学等を実施するのに要する経費
	地域医療を志す臨床研修医確保対策事業費	6,294	県内外の医学生・研修医の本県定着を図るため、進路相談会、説明会、セミナー及びワークショップを開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	医師の働きやすい環境づくり支援事業費	5,269	県内自治体病院における医師の就労環境の改善を図るため、短時間正規雇用等に関するシンポジウムの開催及び医師相談窓口の設置等に要する経費
	(8) 救急勤務医・産科医・新生児医療担当医確保支援事業費	51,291	<p>救急勤務医、産科医、新生児医療担当医等の処遇改善を通じて人員確保を図るための救急勤務医手当、分娩手当及び新生児医療担当医手当の支給に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 救急勤務医支援事業費補助 31,078 補助金交付先 救急勤務医手当を支給する病院 補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>)</li> <li>◦ 産科医確保支援事業費補助 18,041 補助金交付先 分娩手当を支給する病院等 補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>)</li> <li>◦ 産科医確保支援事業費負担金 1,466 負担金交付先 県立中央病院</li> <li>◦ 新生児医療担当医確保支援事業費補助 333 補助金交付先 新生児医療担当医手当を支給する病院 補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>)</li> <li>◦ 新生児医療担当医確保支援事業費負担金 373 負担金交付先 県立中央病院</li> </ul>
	看護職員定着推進事業費	3,524	看護職員の確保及び定着を図るため、医療機関における就職情報発信体制の整備、新人看護師研修責任者に対する研修の実施に要する経費
	小児救急医療対策費	14,992	<p>町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 小児救急電話相談事業費 9,011 事 業 内 容 夜間における無料電話相談</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
			<ul style="list-style-type: none"> <li>小児救急医療支援実施事業運営費補助 5,681</li> <li>補助金交付先 市</li> <li>補助率 <math>\frac{2}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>、県<math>\frac{1}{3}</math>)</li> <li>小児救急医療対策協議会開催費 300</li> </ul>														
	ドクターヘリ運航 関連経費	215,490															
	(1) ドクターヘリ 運航事業費	209,296	県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリの共同・分担運航を実施するのに要する経費														
	(2) ドクターヘリ 運航維持管理費負担金	6,194	県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金 負担金交付先 県立中央病院														
	住民を起点とする 救急医療対策事業費 (新規)	10,320	救急医療について保健医療圏ごとに住民と医療関係者等とが共に学び、意見交換を行うフォーラムの開催、救急医療及び脳卒中对策キャンペーンや医療従事者及び救急隊への脳卒中对応研修の実施に要する経費														
	医療施設耐震化特別 対策事業費補助	492,757	災害拠点病院の耐震化整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 一部事務組合下北医療センター 補助率 $\frac{1}{2}$														
	八戸赤十字病院対策費	620,966	<p>老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>八戸赤十字病院施設整備費補助 120,000</li> <li>八戸赤十字病院施設整備資金貸付金 500,000</li> </ul> <p>全体計画 補助金額 (平成14年度～23年度、10か年総額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>近隣町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,200,000</td> <td>800,000</td> <td>100,000</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸付金額 (平成15年度～24年度、各年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500,000</td> <td>500,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>八戸赤十字病院施設整備資金利子補給費補助 966</li> </ul>	県	八戸市	近隣町村	計	1,200,000	800,000	100,000	2,100,000	県	八戸市	計	500,000	500,000	1,000,000
県	八戸市	近隣町村	計														
1,200,000	800,000	100,000	2,100,000														
県	八戸市	計															
500,000	500,000	1,000,000															



部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	がん対策重点推進事業費	91,240	
	(1) がん情報提供システム構築事業費	40,193	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するため、がん医療機能情報やがん相談等に関するデータベースの構築、未成年者を対象とした喫煙・飲酒状況調査及び県内医療機関向けのがん登録研修等の実施に要する経費
	(2) がん検診受診率向上企業連携事業費	4,047	がん検診受診率向上を図るため、企業等との連携による広報・啓発活動等を実施するのに要する経費
	(3) がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (電源三法交付金活用事業)	47,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 27,000  補助金交付先 八戸市立市民病院、三沢市立三沢病院、むつ総合病院</li> <li>補 助 率 定 額</li> <li>◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金 20,000  負担金交付先 県立中央病院</li> </ul>
	西北五地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	710,309	西北五地域保健医療圏における医療サービスの充実と持続的な医療サービスの提供を図るため、医療体制整備や医療従事者の確保、医療ネットワークの構築に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 西北五圏域医療施設設備整備費補助 85,000  補助金交付先 西北中央病院</li> <li>◦ 西北五圏域医師確保特別対策事業費補助 52,000  補助金交付先 つがる西北五広域連合</li> <li>◦ 西北五圏域医療ネットワーク構築事業費補助 1,889  補助金交付先 つがる西北五広域連合</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 西北五圏域女性医師等就業環境整備事業費補助（新規） 10,000 補助金交付先 つがる西北五広域連合</li> <li>◦ 西北五圏域認定看護師育成支援事業費補助 6,420 補助金交付先 圏域内の医療機関</li> <li>◦ 西北五圏域医療情報システム構築事業費補助（新規） 555,000 補助金交付先 圏域内の医療機関</li> </ul> <p>補助率はいずれも定額</p>
	西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編整備費補助（新規） （電源三法交付金活用事業）	200,000	<p>西北五地域保健医療圏における自治体病院機能再編成計画に基づき、圏域の大幅な病床削減等を図りながら、医療機能の集約化等を行う新中核病院の施設整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 つがる西北五広域連合</p> <p>補 助 率 定 額</p>
	青森地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	533,404	<p>周産期医療及び療育機能の強化充実を図るため、周産期医療体制の整備に対する支援、医師確保等に関する調査研究、療育施設の整備等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 周産期地域医療再生特別対策事業費 40,000</li> <li>◦ 周産期・障害児医療管理システム構築事業費（新規） 60,412</li> <li>◦ 総合周産期母子医療センター施設整備費負担金 96,023 負担金交付先 県立中央病院</li> <li>◦ 新生児集中治療部門運営費負担金（新規） 6,009 負担金交付先 県立中央病院</li> <li>◦ 医療型施設整備費補助 320,000 補助金交付先 国立病院機構青森病院</li> </ul> <p>補 助 率 定 額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 周産期専門医確保対策事業費補助 10,000 補助金交付先 県内自治体病院</li> </ul> <p>補 助 率 定 額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 療育機能充実強化事業費 960</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費補助	894,213	市町村が行う子宮頸がん予防ワクチン等の接種費用の軽減に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$ ) 補助対象経費 HPV、Hib、小児用肺炎球菌の各ワクチンの接種費用及び事務費
	輸出水産食品衛生対策事業費	16,227	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費
	県産農畜産品の安全確保対策事業費	10,437	農薬等の残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜産品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費
	牛海綿状脳症対策事業費	35,180	食肉の安全性を確保するため、国が補助制度を終了した20か月齢以下の牛を含む本県産牛のBSE全頭検査を行うのに要する経費
	認知症対策関連事業費	19,185	
	(1) 認知症対策普及支援事業費	1,316	認知症に対する医療・介護・福祉の包括的ケア体制の構築に要する経費 ○ 認知症対策検討委員会事業費 635 ○ かかりつけ医認知症対応力向上研修事業費 681
	(2) 認知症地域支援体制づくり推進事業費(新規)	5,383	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため、認知症に対する正しい知識の普及啓発と早期に発見・対応する体制を整備するのに要する経費
	(3) 認知症介護実践者等養成事業費	1,319	認知症対応型サービスを提供する介護事業所の職員等に対する研修の実施に要する経費
	(4) 認知症疾患医療センター運営事業費	11,167	保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症に対する専門医療機関としての機能を持つ認知症疾患医療センターの運営及び選定に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	老人福祉施設整備 事業費	566,325	
	(1) 特別養護老人ホーム整備 費補助	522,450	補助金交付先 社会福祉法人 整 備 数 改築 2 か所 補 助 率 定額
	(2) ショートステイ専用居室 整備費補助	43,875	補助金交付先 社会福祉法人 整 備 数 創設 1 か所、改築 1 か所 補 助 率 定額
	介護保険関連経費	16,869,423	介護給付費県負担金 16,273,420 地域支援事業県交付金 322,675 介護保険財政安定化基金積立金 150,596 介護保険財政安定化基金交付金 42,171 介護保険財政安定化基金貸付金 64,710 低所得者利用者負担対策事業費補助 15,851
	介護基盤緊急整備 等特別対策事業費	2,384,513	特別養護老人ホーム等の創設及びスプリンク ラー設備の整備に要する経費 ◦ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 31,049 ◦ 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助 2,353,464 補助金交付先 市町村、社会福祉法人 等 整 備 数 創設16か所、スプリン クラー整備127か所 補 助 率 定額
	介護職員処遇改善 等特別対策事業費	2,599,701	介護職員の賃金改善を含む処遇改善及び特別 養護老人ホーム等の円滑な開設を図るのに要す る経費 ◦ 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 26,412 ◦ 介護職員処遇改善特別対策事業費 2,400,000 ◦ 介護職員処遇改善特別対策事業事務費 14,169 ◦ 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助 159,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 市町村、特別養護老人ホーム等の開設者 補 助 率 定額 補助対象経費 開設前の介護職員等の訓練経費、普及啓発経費等の開設準備経費 ・施設開設準備経費助成特別対策事業事務費 120
	後期高齢者医療関連経費	13,842,156	後期高齢者医療費負担金 10,690,952 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 2,389,451 後期高齢者医療高額医療費負担金 369,428 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 390,080 老人医療費負担金 2,245
	国民健康保険基盤安定対策関連経費	12,251,325	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 5,357,071 ・保険料（税）軽減分 5,026,289 ・保険者支援分 330,782 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 890,958 国民健康保険財政調整交付金 6,003,296
	国民健康保険特定健康診査等関連経費	224,856	医療保険者に義務付けられている特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に係る負担金及び健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に要する経費に対する補助 ・国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金 180,050 負担金交付先 市町村 負 担 率 $\frac{1}{3}$ ・健康増進保健事業費補助 44,806 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$ )
	子どもを守る地域ネットワーク強化支援事業費	4,170	子どもを守る地域ネットワークを強化するため、要保護児童対策地域協議会でのワークショップ、児童相談所や市町村職員に対するそれぞれの役割に応じた研修等の実施に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	D V 被害者自立支援総合対策費	17,757 $\left( \begin{array}{c} 22\text{年度} 2 \\ \text{月補正対} \\ \text{応額を} \\ \text{含む合計額} \\ 19,404 \end{array} \right)$	
	(1) 配偶者暴力相談支援対策事業費	6,432	配偶者暴力相談支援センター運営事業費 887 一時保護関係職員研修等事業費 174 配偶者暴力等ホットライン事業費 5,371
	(2) D V 被害者自立支援強化事業費補助 (新規)	4,995 $\left( \begin{array}{c} 22\text{年度} 2 \\ \text{月補正対} \\ \text{応額を} \\ \text{含む合計額} \\ 6,642 \end{array} \right)$	D V 被害者の保護及び自立支援の強化を図るため、民間団体が設置するシェルターの運営や支援に携わるボランティアの養成に要する経費に対する補助 補助金交付先 N P O 法人等 補 助 率 定額 補助対象経費 シェルター運営に係る人件費、家賃等
	(3) D V 防止広報事業費	708	D V 防止キャンペーンの実施、防止対策推進会議の開催及びパンフレット等の作成・配布に要する経費
	(4) D V 予防啓発事業費 (新規)	5,622	D V 被害者の早期発見を図るため、医療機関向け D V 防止マニュアルの作成・配布を行うとともに、高校生・大学生等を対象としたデート D V 予防啓発講座の開催に要する経費
	保育料軽減事業費補助	78,292	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第 3 子以降の 3 歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 軽 減 内 容 第 4 階層以下 第 3 子以降の子どもの保育料の $\frac{2}{3}$ を減額 第 5 階層以上 第 3 子以降の子どもの保育料と国基準額の $\frac{1}{2}$ の額との差額の $\frac{2}{3}$ を減額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 認可保育所分 75,560</li> <li>◦ へき地保育所分 36</li> <li>◦ 認可外保育所分 2,696</li> </ul>
	子ども手当負担金	2,635,249	負担内容 子ども手当支給額のうち、児童手当法に基づく児童手当相当額 負担率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 、市町村 $\frac{1}{3}$ ) 支給月額 3歳未満 20,000円 3歳以上中学校修了前 13,000円
	児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	4,086	児童入所施設等措置費県単加算分 2,826 措置内容 見学旅行費、病児等対応加算等 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 1,260 補助対象経費 普通自動車運転免許取得経費等
	児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	9,380	児童相談所法律相談実施事業費 126 被虐待児施設訪問指導費 960 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,209 ◦ 一時保護児童処遇促進事業費 1,662 ◦ 一時保護機能強化事業費 1,547 児童相談所虐待対応強化研修事業費 4,423 児童相談所カウンセリング強化事業費 662
	特定不妊治療費助成事業費	96,130	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費 ◦ 特定不妊治療費助成事業費補助 95,633 補助対象者 体外受精及び顕微授精以外に妊娠の見込みがない又は少ないとされた夫婦 補助限度額 初年度目は1年度当たり45万円、2年度目以降は1年度当たり30万円(通算5年度間10回まで) ◦ 県事務費 497

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	妊婦健康診査特別 対策事業費	287,734	<p>市町村が公費負担により実施する妊婦健康診査に要する経費に対する交付金の交付等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 妊婦健康診査臨時特例基金積立金 139</li> <li>◦ 妊婦健康診査特別対策事業交付金 283,861</li> </ul> <p>交付金交付先 市町村 交付対象事業 妊婦の健康管理のために望ましいとされている14回の妊婦健康診査のうち9回分</p> <p>交 付 額 定額 負 担 割 合 <math>\frac{1}{2}</math> (国<math>\frac{1}{2}</math>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 県事務費 3,734</li> </ul>
	児童福祉施設等整備費補助	23,519	<p>補助金交付先 市町村</p> <p>整 備 数 創設1か所、改築1か所</p> <p>補 助 率 <math>\frac{2}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>、県<math>\frac{1}{3}</math>)</p>
	障害者自立支援給付費関連経費	6,286,769	<p>障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 障害者自立支援給付費負担金 4,384,778</li> <li>◦ 補装具給付費 88,746</li> <li>◦ 障害児施設給付費 1,813,245</li> </ul>
	障害者自立支援特別対策事業費	1,564,053	<p>障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 11,245</li> <li>◦ 移行時運営安定化事業費 683,732</li> <li>◦ 障害者自立支援基盤整備事業費 339,661</li> <li>◦ 福祉・介護人材緊急確保事業費 69,971</li> <li>◦ 福祉・介護人材処遇改善事業費 459,444</li> </ul>
	社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費	1,224,255	<p>社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー設備の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金 12,530</li> </ul>



部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費補助 1,211,725</li> <li>補助金交付先 社会福祉法人等</li> <li>整備数 耐震化整備3か所、スプリンクラー整備1か所</li> <li>補助率 <math>\frac{3}{4}</math></li> </ul>
	障害者あおもり体感推進事業費	2,375	視覚障害者等が安心して旅行できる支援体制を強化するため、観光モデルプラン及びバリアフリー観光情報の点訳版等の作成・配布、観光ボランティア等のためのモニターツアーの実施等に要する経費
	発達障害者支援事業費	31,480	発達障害者及びその家族に対する支援を総合的に行う発達障害者支援センターの運営、対処法指導者養成研修の実施等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 発達障害者支援センター運営事業費 24,576</li> <li>◦ 発達障害者支援体制整備事業費 4,868</li> <li>◦ 発達障害者支援パワーアップ事業費 2,036</li> </ul>
	自殺対策関連経費	73,580	本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費
	(1) 心のヘルスアップ事業費	736	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費
	(2) 自殺対策緊急強化事業費	69,708	法律相談、電話相談員に対する研修、圏域ごとの自殺対策の検討、自殺の危険性の高い人を早期に発見し適切に対応可能な人材の育成、普及啓発等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 自殺対策緊急強化基金積立金 301</li> <li>◦ 対面型相談支援事業費 2,328</li> <li>◦ 電話相談支援事業費 1,829</li> <li>◦ 人材養成事業費 2,217</li> <li>◦ 普及啓発事業費 4,248</li> <li>◦ 強化モデル事業費 16,098</li> <li>◦ うつ病医療等支援体制強化事業費 6,937</li> <li>◦ 市町村自殺対策緊急強化事業費 33,964</li> <li>◦ 自殺対策緊急強化事務費 1,786</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 地域自殺予防情報センター運営事業費	3,136	地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備するため、各関係機関との連携・調整を図りながら自殺に関する専門的な相談支援や人材育成研修を実施するのに要する経費
	精神障害者アウトリーチ支援事業費 (新規)	20,751	精神障害者の在宅における安定した生活を促進するため、多職種で編成するこころの総合支援チームの設置・運営や医療機関によるレスパイト施設等の設置に要する経費に対する支援等 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ こころの総合支援チーム体制整備事業費 10,356</li> <li>◦ アウトリーチ強化事業評価検討委員会開催費 520</li> <li>◦ アウトリーチ事業住居確保費 1,875</li> <li>◦ 精神障害者地域移行支援事業費補助 8,000</li> </ul> 補助金交付先 医療機関 補助率 定額
	県立中央病院費	3,744,622	
	(1) 負担金	3,140,473	不採算部門運営費 1,163,292 企業債等償還金 1,168,609 院舎等施設整備費 203 医療備品等整備費 18,037 共済組合長期追加費用 416,308 新人看護職員研修事業費 745 緊急時医療施設等整備事業費 681 自治医科大学卒医師研修対策事業費 80,173 医師後期臨床研修事業費 100,289 総合周産期母子医療センター運営事業費 6,295 医療事務作業補助者養成等事業費 55,776 がん診療連携拠点病院機能強化事業費(再掲) 20,000 産科医確保支援事業費(再掲) 1,466 新生児医療担当医確保支援事業費(再掲) 373 総合周産期母子医療センター施設整備費(再掲) 96,023 新生児集中治療部門運営費(再掲) 6,009 ドクターヘリ運航維持管理費(再掲) 6,194
	(2) 補助金	4,149	がん診療ネットワーク運営費補助 4,149
	(3) 貸付金	600,000	運転資金貸付金 600,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立つくしが丘病院費	968,914	
	(1) 負担金	568,914	不採算部門運営費 479,602 企業債等償還金 22,353 医療備品等整備費 568 共済組合長期追加費用 66,153 新人看護職員研修事業費 238
	(2) 貸付金	400,000	運転資金貸付金 400,000
病 院 局 (企業会計)	総合周産期母子医療センター等整備事業費	96,023	地域医療再生計画における総合周産期母子医療センター等の施設整備等に要する経費 全体計画 平成22年度～25年度 整備内容 M F I C U医療機器整備、N I C U増床、小児科H C U設置、ドクターカー更新等 全体事業費 643,250
企画政策部 商工労働部 農林水産部	東アジア等海外戦略推進関連経費	120,519	経済成長著しい東アジア等をターゲットに、海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等を図るのに要する経費
	(1) アジア総合ビジネス重点支援事業費 (新規)	22,640	県内企業の輸出拡大を図るため、中国企業の実力者等を招聘して本県の食産業・観光資源等を紹介するビジネスツアーの実施、現地商談会等の開催、コーディネーターを設置するとともに、ベトナムにおいて市場調査等を実施するのに要する経費
	(2) ロシアビジネス販路開拓等総合支援事業費 (新規)	1,689	県内企業のロシア連邦におけるビジネス展開を拡大するため、ハバロフスク地方における国際見本市への出展・商談支援を行うのに要する経費
	(3) 海外市場販路開拓支援事業費 (新規)	6,155	県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングの支援を行うとともに、海外向け商品開発セミナーの開催及び企業が独自に販路を開拓・拡大するための海外見本市への出展支援等に要する経費